

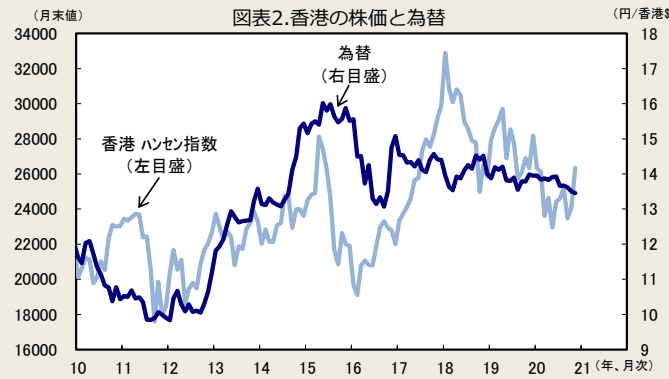
アジア経済の現状と見通し : 2020年12月

中国、香港、シンガポール

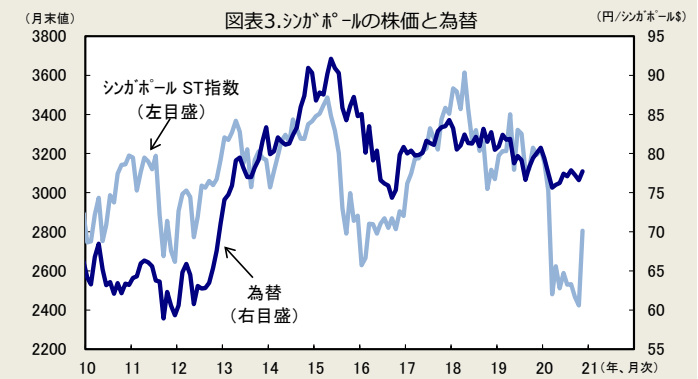
中国は、輸出が依然好調である上、消費の回復も鮮明になりつつあります。これらを背景に、経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は、今年年間で小幅なプラス成長となる可能性が高い上、来年は大幅なプラス成長が予想されます。それらを踏まえれば、株価は当面、底堅い展開となりそうです。**香港**は、来年1月に米国でバイデン新政権が発足する中、それを受けた米中間関係の動向に株価などが影響されそうです。**シンガポール**は、輸出や鉱工業生産の回復が一旦鈍化しているほか、消費の伸びも勢いを欠いているため、当面緩慢な経済成長にとどまる見通しです。



(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

● **韓国**では、輸出は回復傾向を維持しているものの、新型コロナウイルスの感染が現在拡大しており、企業や消費者の景況感を圧迫しそうです。**台湾**は、7-9月期に力強い景気回復を示した後、半導体輸出などに主導され、引き続き堅調な経済成長を示す見通しです。



(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジアの株式市場は当面、底堅い動きを示すと予想されます。新型コロナウイルスについてはワクチンの開発が進んでおり、その普及による感染収束と世界経済の正常化に対する期待が、アジアの株式市場を支える見込みです。ただし、11月の米大統領選を経て、米中の通商関係が改善するかどうかなども、アジア株の動向を左右しそうです。

(為替) 投資家のリスク許容姿勢が強まっているため、アジアの通貨は当面、対ドル、対円で緩やかな上昇傾向を示すと予想されます。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大が続くインドネシアなどの通貨は、軟調となる可能性もあります。

(金利) 低インフレなどを背景に世界的な金融緩和環境が長引くと見込まれるため、アジア各国の債券利回りも、過去の平均水準に比べて低めの水準で推移する見通しです。

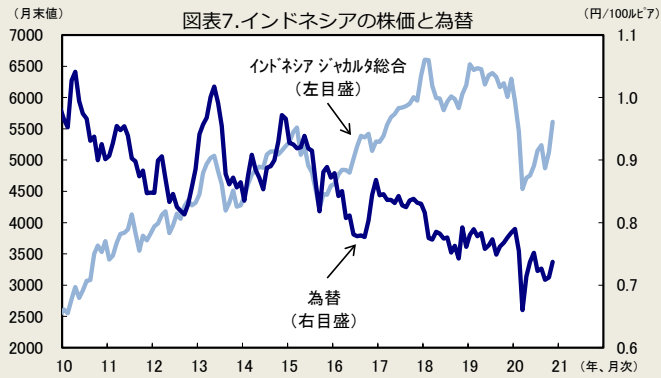
アジア経済の現状と見通し : 2020年 12月

タイ、インドネシア、マレーシア

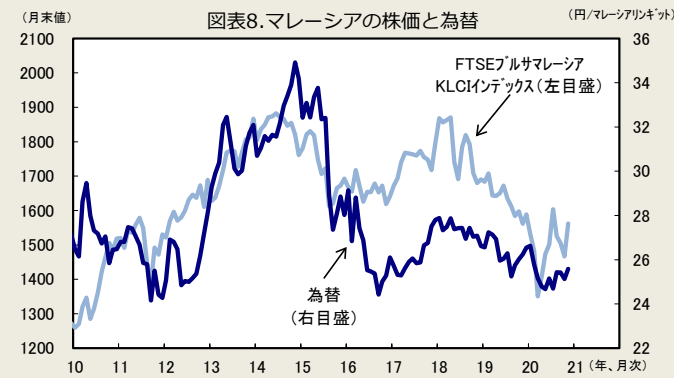
● **タイ**は、製造業の景況感は持ち直しているものの、新型コロナウイルスの世界的流行が落ち着くまでは、観光業の不振が景気の重しとなりそうです。**インドネシア**は、景気刺激策に支えられていますが、新型コロナウイルスの感染が続く中、消費などは当面、緩やかな回復にとどまる見通しです。**マレーシア**は、新型コロナウイルスの感染が急拡大しており、これに伴う活動制限が景気を圧迫しそうです。



(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



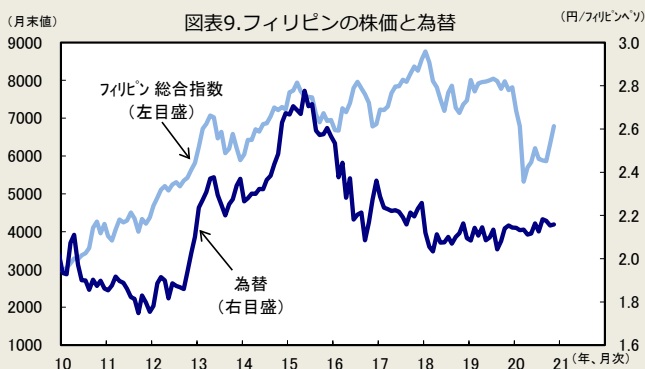
(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



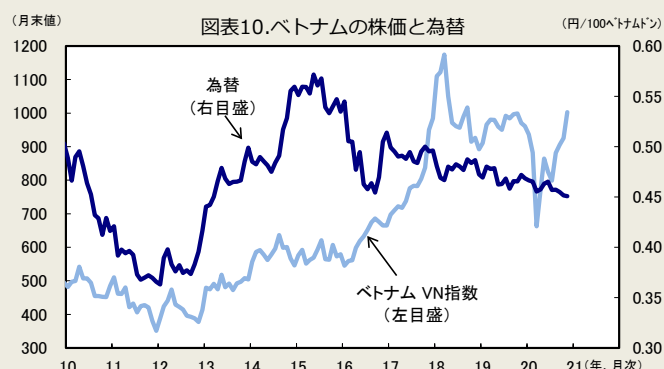
(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

● **フィリピン**は、7-9月期の景気回復は緩慢でしたが、新型コロナウイルスの新規感染は鈍化しており、景気は今後徐々に力強さを増す見通しです。**ベトナム**は、堅調な経済成長が続く見通しですが、やや緊縮的な財政が来年の成長率を抑制する可能性があります。



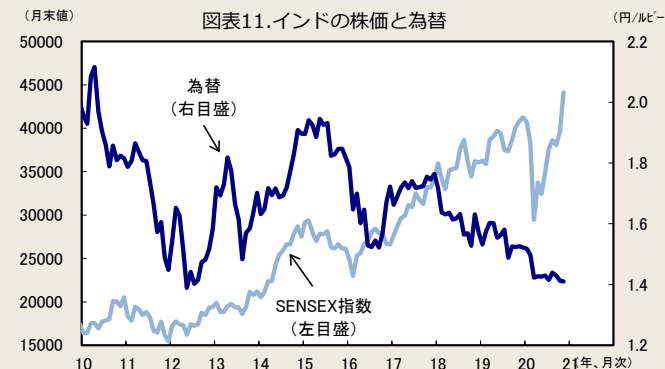
(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

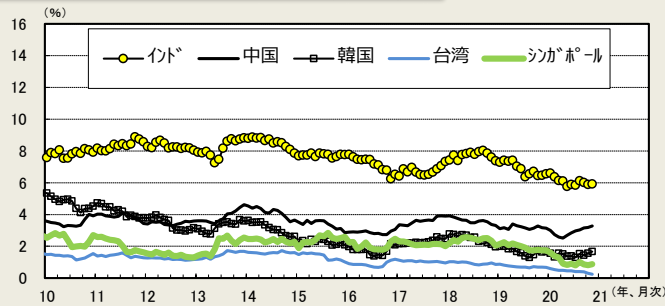
● **インド**は、新型コロナウイルスの新規感染数が減少しており、それに伴う経済活動の活発化が景気や株価を支える見通しです。



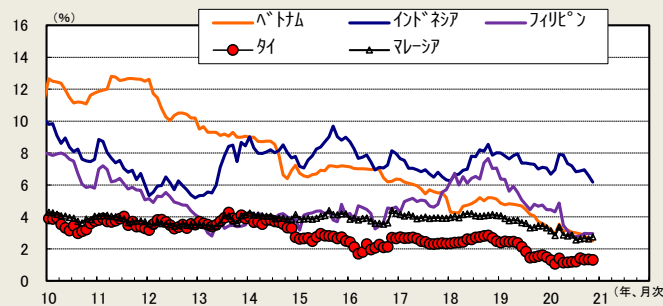
(注) 直近は2020年11月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2020年12月

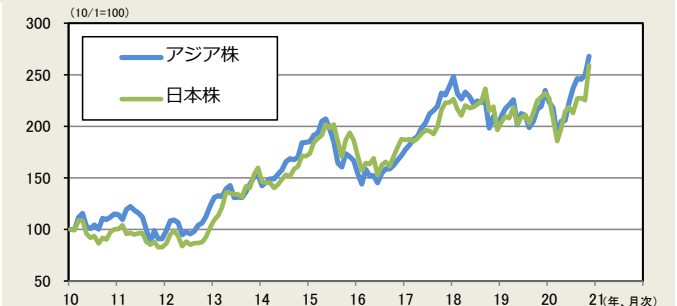
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年11月
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

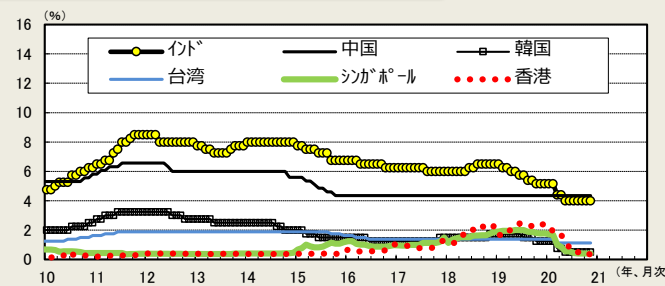


図表16. アジア株と日本株

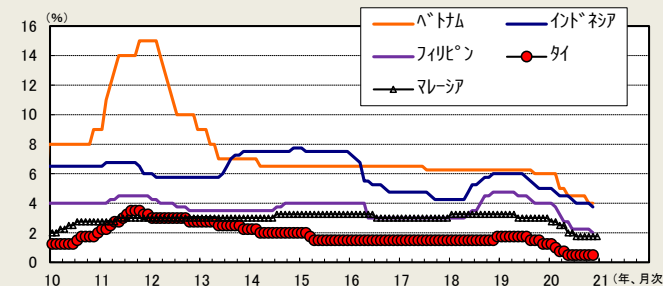


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年11月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

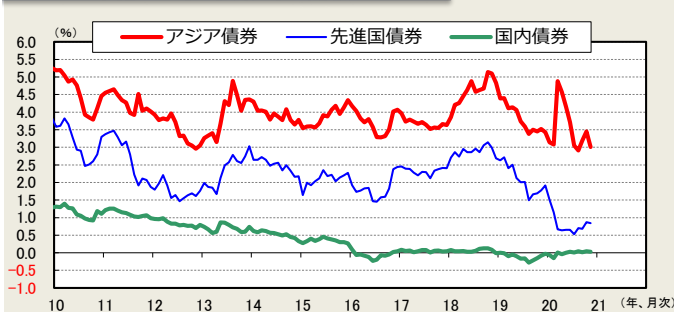


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率		
	2019	2020 (予)	2021 (予)	2019	2020 (予)	2021 (予)
中国	6.1	1.9	8.2	2.9	2.9	2.7
NIEs						
韓国	2.0	-1.9	2.9	0.4	0.5	0.9
台湾	3.0	0.0	3.2	0.6	-0.1	1.0
香港	-1.2	-7.5	3.7	2.9	0.3	2.4
シンガポール	0.7	-6.0	5.0	0.6	-0.4	0.3
ASEAN						
タイ	2.4	-7.1	4.0	0.7	-1.1	0.6
インドネシア	5.0	-1.5	6.1	2.8	2.1	1.6
マレーシア	4.3	-6.0	7.8	0.7	-1.1	2.4
フィリピン	6.0	-8.3	7.4	2.5	2.4	3.0
ベトナム	7.0	1.6	6.7	2.8	3.8	4.0
インド	4.2	-10.3	8.8	4.8	4.9	3.7

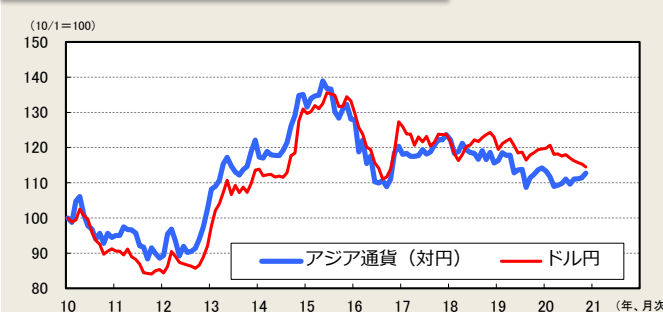
(注) インドは年度データ(4月～翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: JPMorganアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2020.12.7 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。